

横浜市のさらなる飛躍に向けた

中期4か年計画（2018-2021）

先月号の「戦略1」「戦略2」に引き続き、今月号は「戦略3」「戦略4」の政策を報告いたします。

中期4か年計画では、横浜市は今後人口減少が見込まれそこから生じる課題、老朽化する公共施設への対応等、安心・安全な市民生活を守る施策に取り組みむ一方、企業本社進出や様々な集客施設、ホテルの開業、道路や鉄道のインフラ整備も進むチャンスを生かし、横浜経済の活性化進め、持続的な成長発展を目指しています。

戦略3 『超高齢化社会の実現』

誰もがいくつになってもその人に合う役割を持って地域社会と関わることなどにより、いつまでも健康で生きがいを実感し、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会を実現します。そして、医療や介護が必要になっても地域で生活できるよう、介護、医療、保健・福祉の充実を図ります。 ※以下、政策14～18より主な事業を抜粋

●様々な生活課題を抱え、支援が必要な人を早期に把握する取り組みの充実と、地域住民や様々な団体との協働により確かな支援につなげる仕組みづくりを進めます。●地域に繋がり、地域で支えあう活動の基盤となるサロン等、身近な生活圏域での居場所づくりを進めるために地域の取り組みを支援します。

●がん検診や特定健康診査、歯周病検診等の受診率向上を図り、生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防に取り組みます。●健康行動の習慣化や定着化を図り、介護予防へとつながるよう切れ目のない健康づくりを推進します（これまでに横浜ウォーキングポイント事業の参加者は30万人超で今後4年間に1万5千人増を想定）。●認知症に関する正しい知識の普及啓発を行い、市民の理解を深めます。また、適切な支援が受けられるよう早期診断・早期対応を促進し、医療・介護の連携強化や地域の見守り等も含む切れ目のない支援体制を構築します。●特別養護老人ホームの整備量を年間600人分に倍増します。●今後の不足が見込まれる回復期・慢性期病床の増床など、地域の実情に合った病床整備を進めます。また、ICTを活用して市内医療機関等を連携させる地域医療ネットワークの構築を推進します。

戦略4 『人が、企業が集い躍動するまちづくり』

都心部では、横浜の成長をけん引する都心臨海部・新横浜都心に加え、京浜臨海部等も含めたエリアで、魅力をいかした機能強化を進めます。また、国内外から人や企業が集い、活躍できる就業・生活環境の充実や来訪者がまちを楽しみ回遊できる多彩な交通の充実等に取り組めます。

郊外部では、駅周辺の生活拠点機能の強化や住宅地の活性化・魅力向上、それらをつなぐ身近な交通ネットワーク等の維持・充実により、若い世代をはじめ多世代に選ばれるまちづくりを推進します。

※以下、政策19～22より主な事業を抜粋

●横浜駅周辺では、鶴屋地区の再開発や西口駅前広場等の基盤整備、東口開発の検討を進めます。東神奈川臨海部周辺では、東高島駅北地区等の開発を推進します。●みなとみらい21地区では、本社や研究開発機能の集積をいかした企業誘致やさらなる観光・エンターテイメント等の集積を図るとともに、新たなビジネス・産業や賑わいが生み出されるまちづくりを進めます。●関内・関外地区では、駅周辺地区での国際的な産学連携、観光・集客による賑わいの拠点づくりを進め、文化芸術やスポーツ・健康の拠点づくり等、様々な機能が複合したまちづくりを図ります。

●地域との連携などにより、駅と主要な拠点を結ぶバス等の公共交通の維持・充実を図り、市民に身近な交通の充実を図ります。●駅やその周辺で、歩行者空間及びエレベータ等の整備や駅改良の実施に向けた検討を行い、駅までのアクセスや乗り継ぎ、乗換えなどの利便性向上に取り組めます。●郊外の住宅地において、多世代交流型の住宅整備や生活支援機能の確保、コミュニティの充実に取り組めます。また、団地の総合再生を推進します。●子育て世帯や若年単身者など住宅を確保することが困難な方々に対する経済的支援や居住支援に取り組めます。●マンションの適正な維持管理等に向け、管理組合への専門家派遣や実態把握を進め、改修・建替えに関する検討費用や共用部のバリアフリー化の費用助成等の支援を行います。